

1 基本項目	事務事業名	県単独治山事業				担当 部署 課 名 係 名 電話 番号 会 計 予 算 科 目	農林水産課
	予算事業名	県単独治山事業					農林整備係
	事務区分	自治事務					0765-23-1037
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		一般会計
	総合計画 目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					6. 農林水産業費
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					3. 林業費
	施策名	11 災害に強いまちの形成					2. 林業振興費
基本事業名	11-2 山地崩壊対策等の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	県営の対象とならない小規模な災害から市民の生命・財産を保全し、山地災害等の復旧を図る。
	対象	林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所
	手段 (活動指標)	地元要望から林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所を取りまとめ、現地の調査及び当時業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。
	意 (成果指標)	山地災害等が起こりにくい環境保全を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 改良等が実施された箇所数	箇所	1	0	2	3	150.0%	2
	②							
	③							
	① 改良等の実施率	%	100	0	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	40,000	8,383				17,000
	②委託料	円	4,266,000	4,266,000				
	③工事請負費	円	48,734,000		48,734,000	46,341,720		9,300,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	53,040,000	4,274,383	48,734,000	46,341,720	984.2%	9,317,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	26,500,000	2,137,191	24,367,000	23,170,000	984.1%	4,650,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	530,000	42,744	487,340	463,417	984.2%	93,000
	⑤一般財源	円	26,010,000	2,094,448	23,879,660	22,708,303	984.2%	4,574,000
	収入合計	円	53,040,000	4,274,383	48,734,000	46,341,720	984.2%	9,317,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	920	420	420	420	0.0%	420
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,864,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	0.0%	1,764,000
	総費用(A+B)	円	56,904,000	6,038,383	50,498,000	48,105,720	696.7%	11,081,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成27年度は9月補正により、1件の山腹工事を実施。26年度繰越により、2件の山腹工事を実施した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	B	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	県営の対象とならない小規模な災害から市民の生命・財産を保全し、山地災害等の復旧を図るため、妥当である。	
				目的の妥当性	1 妥当である		県営の対象とならない小規模な災害から市民の生命・財産を保全し、山地災害等の復旧を図るため、妥当である。
				対象の妥当性	1 妥当である		県営の対象とならない小規模な災害から市民の生命・財産を保全し、山地災害等の復旧を図るため、妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	9月補正を組んで工事を実施しており、計画を上回っている。	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	県営の対象とならない小規模な災害から市民の生命・財産を保全し、山地災害等の復旧を図るため、必要不可欠な事業である。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	ゲリラ豪雨が年々増加し、小規模な災害が増えていることから、必要不可欠な事業であり、人件費削減の余地はない。	
				実施主体の適正化	1 適正である	県営の対象とならない小規模な災害から市民の生命・財産を保全し、早急に山地災害等の復旧を図るため、適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	富山県林道治山事業補助金交付要綱及び魚津市農林土木関係補助金交付要綱に基づき定めており、適正である。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	山崩れなどのうち小規模なものについて、県の補助を受けて実施するものであり、緊急性を考慮して事業を行う必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	県営治山事業				担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	なし					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		會計	予算なし	
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					算科 目	款	
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保						項	
	施策名	11 災害に強いまちの形成						目	
基本事業名	11-2 山地崩壊対策等の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るために富山県が実施する治山事業に関する調査、要望、施行申請などを行う。
	対象	県営治山事業
	手段 (活動指標)	地元要望の受付、現地調査、土地所有者の調査、施行承諾交渉、事業計画（事業要望書）作成及び施行申請書作成
意図 (成果指標)	県営治山事業の促進	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 事業計画申請個所数	件	16	23	16	6	37.5%	10
	②							
	③							
成果 指標	① 事業計画申請率	%	100	144	100	38	38.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	200	200	200	0.0%	200
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
総費用 (A+B)	円	1,260,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○富山県が実施する治山事業に関する調査、要望、施行申請などを行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	県営治山事業実施規則では市町村長の申請によると定められており妥当である。
目的の妥当性					1 妥当である	山地災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るために県営治山事業の実施は妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	山地災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るために県営治山事業の実施は妥当である。	
有効性	有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	計画はH26の豪雨災害時並みの件数を想定したため、実績と大きく差が出た。	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	山地災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るために県営治山事業の実施は貢献度が高い。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	山林所有者の高齢化や山村の過疎化が進み、山林所有者の調整が年々困難な状況であり、人件費削減の余地はない。	
				実施主体の適正化	1 適正である	県営治山事業実施規則では市町村長の申請によると定められており適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	県営治山事業実施規則では市町村長の申請によると定められており、土地承諾書徴収事務は適正である。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	林地で発生した小規模山地災害に対処するものであり、住民や農林業用施設等の安全・安心を確保するため必要な事業であり、継続して実施しかなければならない。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業				担当 部署	課名	建設課
	予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度		會計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	土木管理費
	施策名	11 災害に強いまちの形成					目	急傾斜地崩壊対策事業費
基本事業名	11-2 山地崩壊対策等の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	急傾斜地法				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	急傾斜地の崩壊による災害を防ぐため法面対策工を施し、被害のおそれがある人家等に関し、安全を図る。
	対象	急傾斜地の崩壊により被害のおそれがある人家等
	手段 (活動指標)	法面対策工
	意図 (成果指標)	安全で安心な生活を確保する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 事業執行額 (累計)	円	29,800,000	-	59,800,000
成果指標	②							
	③							
	① 事業進捗率 (累計)	%	43	-	85	73	0.0%	
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円			
②委託料	円	9,800,000				12,247,200		10,000,000
③工事請負費	円	19,900,000			59,800,000	38,655,360		14,000,000
④負担金補助及び交付金	円							
⑤その他	円	100,000						
	支出合計 (A)	円	29,800,000	0	59,800,000	50,902,560		24,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	14,900,000		29,900,000	25,451,280		12,000,000
	③地方債	円	14,900,000		29,900,000	25,451,280		12,000,000
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	29,800,000	0	59,800,000	50,902,560		24,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間		80	300	640	700.0%	640
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	0	352,000	1,320,000	2,816,000	700.0%	2,816,000
	総費用 (A+B)	円	29,800,000	352,000	61,120,000	53,718,560	15161.0%	26,816,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年12月補正により追加割当され、平成27年度に繰越し実施。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令により市の実施が義務付けられている。
目的の妥当性					1 妥当である	人家を守るため妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	5軒以上の人家があり妥当である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	計画に近い値で達成している。	
				類似事業の有無	1 なし	小規模な物で類似事業は無い。	
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最低限の施設であり、適正である。	
				実施主体の適正化	1 適正である	民間で実施する余地はない。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の評価結果)	今後も、急傾斜地崩壊対策事業を推進していく。				評価結果	